

## 地域再生計画

### 1 地域再生計画の名称

島原市まち・ひと・しごと創生推進計画

### 2 地域再生計画の作成主体の名称

長崎県島原市

### 3 地域再生計画の区域

長崎県島原市の全域

### 4 地域再生計画の目標

島原市の人口は昭和 55 年の国勢調査で、58,890 人をピークに人口が減少しており、住民基本台帳によると令和 3 年 3 月 31 日時点では 43,924 人まで落ち込んでいる。国立社会保障・人口問題研究所によると、令和 22 年（2040 年）には総人口が 31,959 人となるとの推計もある。年齢 3 区分別の人口動態をみると、年少人口も、人口減少と比例して減少し続け、昭和 55 年には 14,311 人であったが、平成 22 年（2010 年）には 6,361 人と半減し、2020 年には 5,462 人となっている。生産年齢人口は昭和 55 年には 37,330 人だったものが、2020 年には 22,194 人となっている。老年人口は昭和 55 年（1980 年）に 7,223 人だったが、平成 7 年（1995 年）には 1 万人を超え、その後一貫して増加し続け、平成 22 年（2010 年）には 13,878 人になっている。2020 年には 15,523 人となっている。

島原市の自然動態をみると、出生数は、平成 10 年（1998 年）は 500 人近くあったが、その後漸減を続け、平成 24 年（2012 年）には 400 人を下回っている。これに対して死亡者数は、平成 11 年（1999 年）の 493 人から漸増が続き、平成 23 年（2011 年）には 651 人と 600 人を超えている。このため、自然動態は自然減が続いており、しかも減少数は拡大する傾向にあり、平成 21 年（2009 年）には出生から死亡を差し引いた減少数は 225 人と 200 人を超え、平成 25 年（2013 年）、平成 26 年（2014 年）には減少数が 260 人を超えている。2020 年は出生数 280 人、死亡数は 638 人となっており、▲358 人の自然減となっている。一方で合計特殊

出生率をみると、平成 29 年には 1.93 と県平均値を上回っている。

社会動態をみると、平成 9 年（1997 年）以降約 20 年間の転入・転出状況（住民基本台帳）は、転出超過で推移しているが、平成 17 年（2005 年）の 2,300 人を超える転出状況から、平成 18 年（2006 年）以降は、少子化による進学者の減少等により転出超過人口が減少する傾向がみられ、平成 24 年（2012 年）には差引 30 人の転出超過数にまで縮小したが、平成 25 年（2013 年）、平成 26 年（2014 年）には再び転出が増え、一方で転入が 1,400 人台まで落ち込んだため、転出超過数が拡大している。市外への進学や就職が増加する一方、卒業後などの U ターン者が減少しているものと考えられる。2020 年には転入数 1,298 人、転出数 1,536 人となっており、▲238 人の社会減となっている。

今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退など、住民生活への様々な影響が懸念される。

これらの課題に対応するため、結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り自然増につなげる。また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り活性化するまちづくり等を通じて、社会減に歯止めをかける。

なお、これらに取り組むに当たっては、次の事項を本計画期間における基本目標として掲げ目標の達成を図る。

- ・基本目標 1 しごとをつくり、安心して働けるようにする
- ・基本目標 2 新しいひとの流れをつくる
- ・基本目標 3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ・基本目標 4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る

### 【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2024年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	農業所得600万円以上の経営体数	240経営体	290経営体	基本目標 1

ア	農業・水産業新規就業者数	17人	17人	基本目標 1
ア	高校新卒者の市内就職率	27%	30%	基本目標 1
イ	移住・定住者数	50人	100人	基本目標 2
イ	観光入込客数	1,382千人	1,412千人	基本目標 2
イ	宿泊者数	223千人	265千人	基本目標 2
イ	観光消費額	134億円	198億円	基本目標 2
ウ	婚活イベントを通じたカップル成立数	20組	30組	基本目標 3
ウ	合計特殊出生率	1.93	2.1	基本目標 3
エ	島原病院の医師数	31人	31人	基本目標 4
エ	一般廃棄物のリサイクル率	19.7%	25.8%	基本目標 4

## 5 地域再生を図るために行う事業

### 5-1 全体の概要

5-2のとおり。

### 5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

#### ① 事業の名称

島原市まち・ひと・しごと創生推進事業

ア しごとをつくり、安心して働けるようにする事業

イ 新しいひとの流れをつくる事業

ウ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業

エ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る事業

#### ② 事業の内容

ア しごとをつくり、安心して働けるようにする事業

島原ならではの「しごと」を大きく育てることにより、安定した雇用を継続的に創出するとともに、生産性の向上等による競争力強化を図り、

島原の強みを活かし、次代に対応した新しい技術の活用や多様な担い手の確保などにより「儲かる一次産業」の推進に向けた事業

**【具体的な事業】**

- ・所得向上を図るとともに、新しい技術や環境に対応し、農林水産業全体の活性化
- ・地場産業の振興による、産業の活性化
- ・地域の活力を育む人材の育成 等

**イ 新しいひとの流れをつくる事業**

島原の地域資源である「湧水」「温泉」「普賢岳」「ジオパーク」「有明海」「歴史」「鉄道」を、島原にしかないストーリーで紡ぎ、交流人口を拡大し、そして「島原に住んでみたい」と思ってもらえる「ひと」の流れをつくり、地域活力の向上や将来的な移住・定住に向けた裾野を拡大するため、関係人口の創出拡大を図る事業

**【具体的な事業】**

- ・移住・定住施策を充実させるとともに、関係人口の幅広い活用を推進する
- ・地域の個性と魅力を磨いて交流を促進する
- ・広域交通網・二次交通の充実による交流の拡大 等

**ウ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業**

子どもは、時代を担うかけがえのない社会の宝であり、子どもの成長は家庭だけではなく地域全体の夢や希望につながります。子を持つ家庭が、安心して子育てができるよう社会全体で温かく支援できる環境を構築し、島原に住んで良かったと実感できるように、「とことん子育てにやさしいまちづくり」を目指す事業。

**【具体的な事業】**

- ・出逢いから結婚、出産、子育ての切れ目ない支援 等

**エ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る事業**

定住環境の向上、教育の充実、地域医療の確保と高齢者がいきいきと暮らせるまちづくり、安全・安心で環境にやさしいまちづくり、地域コミュニティ活動の推進・支援のほか、次代にあったスマートシティ構想

を推進する事業

**【具体的な事業】**

- ・ 定住環境向上への取組
- ・ 教育の充実
- ・ 地域医療の確保と高齢者がいきいきと暮らせるまちづくり
- ・ 安全で安心して暮らせる快適なまちづくり
- ・ 環境にやさしいまちづくり
- ・ 地域コミュニティの維持・促進
- ・ スマートシティ構想の推進 等

※なお、詳細は第2期島原市まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり

※ただし、「島原魅力アップ計画」の5-2-⑥に掲げる事業実施期間中は、同②に位置付けられる事業を除く。

**③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））**

4の【数値目標】に同じ。

**④ 寄附の金額の目安**

100,000千円（2021年度～2024年度累計）

**⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）**

毎年度11月に外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに島原市公式WEBサイト上で公表する。

**⑥ 事業実施期間**

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで

**6 計画期間**

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで